

2017年度第2四半期連結累計期間 連結決算及び連結業績予想(IFRS)

(単位:億円)

損益の状況	2017年度 第2四半期 累計期間			2016年度 第2四半期 累計期間	前年 同期比	増減率 (%)	2017年度 連結業績予想	
	第1四半期	第2四半期	第2四半期 累計期間				進捗率 (%)	
収 益	19,229	18,552	37,781	34,536	3,245	9%		
売 上 総 利 益	1,593	1,533	3,126	2,948	179	6%	6,700	47%
販売費及び一般管理費	▲1,272	▲1,308	▲2,580	▲2,473	▲107	-	▲5,500	-
貸倒引当金繰入額	▲10	▲9	▲19	▲21	2	-	▲50	-
営業利益(*1)	311	217	527	454	74	16%	1,150	46%
支払利息(受取利息控除後)	▲43	▲49	▲92	▲80	▲11	-	▲250	-
受取配当金	59	35	94	76	18	-	150	-
有価証券損益	5	26	31	8	24	-		
固定資産損益	20	▲1	19	23	▲4	-	▲50	-
その他の損益	41	20	61	169	▲108	-		
持分法による投資損益	301	412	714	508	206	-	1,250	-
税引前利益	694	661	1,355	1,156	198	17%	2,250	60%
法人所得税	▲147	▲135	▲281	▲332	50	-	▲500	-
四半期利益	547	526	1,073	825	248	30%	1,750	61%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	538	508	1,046	805	241	30%	1,700	62%
非支配持分に帰属する四半期利益	10	18	27	20	8	-	50	-

実態営業利益(*2)	321	225	546	475	71	15%	1,200	46%
------------	-----	-----	-----	-----	----	-----	-------	-----

(\*1)「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

(\*2) 実態営業利益=売上総利益+販売費及び一般管理費

資産、負債及び資本の状況	2017年 9月末	2017年 3月末	前年度末比	2018年 3月末予想
総 資 産	68,666	68,967	▲302	-
(流動資産)	(30,118)	(31,645)	(▲1,527)	-
(非流動資産)	(38,548)	(37,322)	(1,226)	-
資 本 合 計	18,653	17,428	1,226	18,500程度
(親会社の所有者に帰属する持分)	(18,000)	(16,837)	(1,162)	-
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	22,060	20,999	1,061	20,000程度
ネ ッ ト D / E レ シ オ (*3)	1.18倍	1.20倍	▲0.02ポイント	1.1倍程度

(\*3) ネットD/Eレシオ=ネット有利子負債/資本合計

キャッシュ・フローの状況	2017年度 第2四半期 累計期間	2016年度 第2四半期 累計期間	主要指標の推移		2017年度 第2四半期 累計期間	2016年度 第2四半期 累計期間	変動幅 (変動率)	2017年度 第3・第4四半期 (見通し)
営業活動によるCF	476	834	4月-9月平均		111.06	105.29	5.77円(5%)の円安	
投資活動によるCF	▲1,015	▲646	為替(YEN/US\$) 9月 末		112.73	101.12	11.61円(11%)の円安	110
フリーキャッシュ・フロー	▲539	188	JPY TIBOR(%) 4月-9月平均		0.057	0.065	0.008%(12%)の低下	0.10
財務活動によるCF	▲813	1,896	US\$ LIBOR(%) 4月-9月平均		1.262	0.716	0.546%(76%)の上昇	1.45
為替変動の影響	26	▲197	WTI(ドル/バレル) 4月-9月平均		48	45	3ドル(6%)の上昇	51
現金及び現金同等物の増減	▲1,325	1,887	LME銅(ドル/トン) 4月-9月平均		6,013	4,751	1,263ドル(27%)の上昇	6,800

2017年度連結業績予想の概要	
◎ 2017年度の連結業績予想(親会社の所有者に帰属する当期利益)は1,700億円の見通し。	
◎ 2017年度の年間配当金は、親会社の所有者に帰属する当期利益を1,700億円と予想していることから、連結配当性向を25%以上とする配当方針に基づき25円とする予定(なお、中間配当金については12円50銭で決議済み)。	

<本資料に含まれる予想については、本資料の発表日現在における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。>

2017年度第2四半期連結累計期間 連結決算の概要

【連結決算の概要】

- 当四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比+241億円(30%)増益の1,046億円。2017年度の親会社の所有者に帰属する当期利益の連結業績予想1,700億円に対し、進捗率は62%。
- 資本合計は、前年度末比+1,226億円増加の1兆8,653億円。ネット有利子負債は、前年度末比+1,061億円増加の2兆2,060億円。この結果、ネットD/Eレシオは前年度末比0.02ポイント改善の1.18倍。(第1四半期末比 0.07ポイント改善)
- フリーキャッシュ・フローは、海外事業における資本的支出の増加等により▲539億円の支出。

【損益の状況】

- ①収益・・・3兆7,781億円(前年同期比+3,245億円)  
主に生活産業、素材で増収。  
円安による影響は+1,110億円程度の増収。
- ②売上総利益・・・3,126億円(前年同期比+179億円)  
下表参照。円安による影響は+80億円程度の増益。
- ③販売費及び一般管理費・・・▲2,580億円(前年同期比▲107億円)  
主に人件費の増加。  
円安による影響は▲60億円程度の増加。
- ④支払利息(受取利息控除後)・・・▲92億円(前年同期比▲11億円)  
・支払利息 ▲164億円(前年同期比▲12億円)  
・受取利息 73億円(前年同期比+1億円)
- ⑤受取配当金・・・94億円(前年同期比+18億円)  
エネルギー案件での増加。
- ⑥有価証券損益・・・31億円(前年同期比+24億円)  
関係会社株式の売却益の計上等。
- ⑦固定資産損益・・・19億円(前年同期比▲4億円)  
・固定資産売却損益 19億円(前年同期比▲4億円)
- ⑧その他の損益・・・61億円(前年同期比▲108億円)  
前年同期に計上した北米自動車関連事業の売却益の反動等による減益。
- ⑨持分法による投資損益・・・714億円(前年同期比+206億円)  
主な内訳は以下の通り。  
・海外電力IPP事業 201億円(前年同期比▲16億円)  
・チリ銅事業 98億円(前年同期比+122億円)  
・JELLINBAH GROUP (豪州石炭事業) 64億円(前年同期比+50億円)  
・伊藤忠丸紅鉄鋼 40億円(前年同期比+4億円)
- ※参考 主要連結子会社の当社帰属損益  
・Gavilon 穀物事業(穀物:100%) 21億円(前年同期比▲5億円)  
肥料事業(農業化学品:100%) ▲4億円(前年同期比▲17億円)  
・Helena Chemical(農業化学品:100%) 112億円(前年同期比+12億円)

オペレーティング・セグメントの状況(*4)	売上総利益			親会社の所有者に帰属する四半期利益			主な増減要因	親会社の所有者に帰属する当期利益		
	当四半期 累計期間	前年同期	増 減	当四半期 累計期間	前年同期	増 減		通期 修正予想	通期 期初予想	期初予想 対比増減
生 活 産 業	1,293	1,336	▲43	222	295	▲72	(食料) ・中国向け大豆取引採算悪化等による減益 (ライフスタイル、情報・物流・ヘルスケア、保険・金融・不動産) ・不動産開発事業等における減益	570	570	-
素 材	964	904	60	167	166	1	(農業化学品) ・Helena Chemicalにおける円安の影響及び採算改善に伴う増益 ・Gavilon肥料事業における市況低迷等に伴う悪化 (化学品、紙/パルプ) ・石油化学・合成樹脂分野における取扱数量減少等に伴う減益 ・パルプ市況上昇に伴うチップ・パルプ事業における改善	310	350	▲40
エ ネ ル ギ ー ・ 金 属	187	9	179	210	▲116	326	(エネルギー) ・LNG分野における採算改善 (金属資源) ・石炭価格の上昇を主因に豪州石炭事業で増益 ・銅価格の上昇を主因にチリ銅事業における持分法による投資損益が改善	360	300	60
電 力 ・ プ ラ ン ト	198	286	▲88	247	291	▲43	(電力) ・海外電力IPP事業における前年同期の一過性利益の反動により、持分法による投資損益が減益	525	515	10
輸 送 機	527	437	89	200	184	16	・航空機、建機・産機関連事業における増益	330	290	40
そ の 他	▲43	▲25	▲18	▲1	▲15	14	・法人所得税(年間見積実効税率への調整額)の改善等	▲395	▲325	▲70
連 結 合 計	3,126	2,948	179	1,046	805	241		1,700	1,700	-
資 源 計				173	▲151	324		280	220	60
非 資 源 計				873	956	▲83		1,420	1,480	▲60
非 資 源 比 率				84%	-	-		84%	87%	▲4%

(\*4)オペレーティング・セグメント内の取引について消去した上で、表示しております。  
(注)オペレーティング・セグメントの「電力・プラント」内で再編を実施し、「エネルギー・環境インフラ」本部と「プラント」本部を統合し、「プラント」本部としております。また、「その他」の一部を「生活産業」に編入しております。なお、2016年10月に「素材」内で組織再編を実施し、「ヘレナ事業」本部を「農業化学品」本部に名称変更した上で、農業資材関連ビジネスを集約するため「化学品」本部の事業の一部を「農業化学品」本部に移管しております。これに伴い、従来、Gavilon全体の損益を「生活産業」(85%)、「素材」(15%)の比率を用いて按分しておりましたが、当連結会計年度より、Gavilonにおける肥料セグメントも「素材」(「農業化学品」本部)に移管しております(Gavilonにおける穀物セグメントは「生活産業」(「穀物」本部)に帰属)。これらの変更に伴い、前年同期のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。